

CO₂削減

2030年までの削減に、
人類の未来がかかっている。
仙台市も強力に推進するときだ。

気候危機

【日本共産党の政策】

2030年までに
…50%～60%削減
(石炭火力、原発の発電量ゼロ)

気候危機の打開は、一刻の猶予もありません。高村直也議員は一般質問(9月17日)で、2030年をめざし温室効果ガスの大半を占めるCO₂削減に全力をあげるよう求めました。

太陽光発電と蓄電

高村議員「カギとなるのは、最も排出量の多い火力発電を再生可能エネルギーで置き換えていくことだ。国内の排出量の39.1%が発電所などのエネルギー部門だ。再生可能エネルギーで政府が力点を置いているのが太陽光発電。これまで太陽光発電の普及に役割を果たしてきた固定価格買取制度では、買取価格が住宅用で1KWhあたり、2012年度の42円から2020年度に21円と半減している。また来年4月から、市場価格の変動に応じて買取価格を決めるFIP制度もスタートする。とくに需要が少ない時間帯には、蓄電池、電気自動車、エコキュートなどエネルギーを溜めておく技術が重要になる。今後、太陽光発電と蓄電池などをセットで普及し、本市の市有施設には、率先して普及していくべきと考えるがどうか」

環境局長「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(※省エネと再エネ導入で年間の一次エネルギー



一般質問する高村直也

消費量の収支ゼロをめざした住宅)の新築、購入や中小企業による省エネ、再エネ設備の導入に補助制度を設け普及に努めているところ。市有施設には現在、指定避難所など200カ所に太陽光発電、蓄電池を導入している。さらなる普及を検討する」

化石燃料からの脱却

高村議員「ガスの供給について、国の第6次エネルギー基本計画素案には、2030年に既存インフラへ合成メタン(注)を1%注入、2050年には90%注入をめざす、とある。

(注)合成メタン…二酸化炭素と水素を合成させて作り出すメタン。合成する段階で二酸化炭素を取り込んでいるため、ガスを燃やしても二酸化炭素の排出量を相殺でき実質ゼロとみなすことができる=カーボンニュートラル

化石燃料である天然ガスは、カーボンニュートラルに置き換えていくべきだ。本市のガス局に

おいても、カーボンニュートラルのメタンを積極的に購入し、割合を増やしていくべきだ」
ガス事業管理者「カーボンニュートラルメタンの導入は、脱炭素社会の実現に重要な役割を果たす。既存の都市ガスインフラをそのまま活用できる」

グリーンリカバリー推進

高村議員「温室効果ガスの削減と、地域経済の活性化や雇用の創出を一体で進めるグリーンリカバリー政策(注)が、コロナからの回復をめざす新しい流れとなっている。

(注)グリーンリカバリー政策…コロナ禍で冷え切った世界経済の再建に際し、脱炭素社会をめざした投資など、環境問題への取り組みもあわせて行うアフターコロナ政策のひとつ

EUの欧州復興計画では、再生可能エネルギーや電気自動車などへの投資を含む約140兆円にのぼる長期予算案と、約95兆円の経済復興策が打ち出されている。国内でも、未来のためのエネルギー転換研究グループの発表したグリーンリカバリー政策を実行した場合、年間254万人の新たな雇用が生まれると試算されている。本市でも、脱炭素による持続可能な成長について早急に、しっかり柱として位置づけ取り組むことを求める」

郡和子市長「次期経済成長戦略における位置づけを検討していきたい」

高村議員「新たな経済成長戦略は、2024年度からだ。そこに位置づけるというのでは遅い。現行の計画に柱として位置づけ、ただちに取り組むべきだ」

デジタル化

市民生活に役立つものとなるか

高村議員「デジタル化の推進は、業務の簡略化で少子高齢化にともなう人出不足を解消することや、リモートワークによる感染症対策の徹底など、課題解決につながる。一方、経済成長をめざす目的が前面に出れば、個人情報保護をめぐる問題や過酷な労働強化につながるなどの弊害も予想される。デジタル化は、豊かな市民生活を実現するものであり、安易な人減らしの口実に使われてはならない」

郡市長「デジタル化で業務の効率化や自動化による市民の利便性を高め、市民サービスの質の向上に努める」

高村議員「既存の業務をデジタル化することは、システムトラブルの際のリカバリー（復旧）など、新たな手間を増やすことにもなる。近

年、人工知能、AIの技術を大きく発展させる契機となった深層学習の方法は、AIがどうしてもそのような結論にいたったかわからず、ブラックボックス化するという弱点がある。デジタル化を進める上では、システムのトラブルやAIが行った判断の検証などに対応する人員の確保が必要と考えるがどうか」

まちづくり政策局長「システムトラブルが起きた時の市民サービスへの影響を最小限にするよう十分に意を用いる」

高村議員「デジタル関連法が9月1日、施行された。これにともない改訂個人情報保護法も今年5月から1年以内に施行される。これにより、個人情報保護法、行政機関個人情報保護



法、独立行政法人等個人情報保護法の3つが統合され、所管も個人情報保護委員会に一元化される。各自治体の個人情報保護条例も約2年後、全国共通のルールが規定され、自治体の個人情報に関する事務は、法定のものへと変わる。デジタル関連法のなかのデジタル社会形成基本法の『基本理念』には、個人情報保護の文言はない。本市として、デジタル化をすすめるうえで、個人情報保護について、深く検討を重ね、より厳格に守られるよう独自の規定を定めてはどうか」

総務局長「国の政令をふまえ現行の本市条例を検討し、個人情報保護の制度が適切に維持されるよう努める」

スーパーシティ構想

仙台市と東北大学が連携して進めている未来都市構想。AIやビッグデータを活用し、社会のありようを根本から変えることをめざすという。区域指定の対象は、東北大学の各キャンパス。



仙台市ホームページから

高村議員「スーパーシティは、国家戦略特別区域法の改訂で新たに加えられた特区だ。これまでの特区と異なる何よりの特徴は、自治体単位でデータ連携基盤（注）を創設することにある。

（注）データ連携基盤…自治体、医療、教育、交通、エネルギーなど多数の分野の情報を結びつけるシステム。共通の「仮想市民ID」でアクセスできる。

これによって、市民の側は、多数の分野のサービスを享受できることになる。一方、あらゆる情報のやり取りがデータ連携基盤を通じて一元的に行われる構造は、サイバー攻撃に対し脆弱（ぜいじゃく）といえる」

個人情報企業が?!

高村議員「市民は、サービスを受取ると同時に『データの提供者』でもある。提供されたデータ、加工された個人情報は、企業、自治体、

NPOなどによって利用される。このことによって、新たな先端的サービスを生み出すが、そのために、さらに規制緩和を進める。その対象は、多数の分野にのぼるため一度に、まるごと規制緩和を進めることになる。

本市の掲げるスーパーシティ構想では『人と社会のつながり』『パーソナルヘルスケア』『ロボットとの共生』『エネルギー自立分散』『マイクロモビリティ』の5分野で大胆な規制・制度改革が行われるとされている。規制緩和の対象となる法律は、11にものぼる。こうした多数分野で規制緩和を進めることは、大きなリスクにつながるのではないかと。企業が活動しやすく、加工された個人情報を企業に提供するもの」

まちづくり政策局長「スーパーシティ構想は、仙台発のビジネスや雇用創出を目指すものであり、首都圏への流出が続く本市若者の地元定着に有効なもの期待している。規制緩和のリスクについては、個別分野の取り組み

のなかでリスク対応の検討をしながら、複数分野のリスク管理を検証することが必要」

高村議員「ヘルスケアや医療の分野では、呼吸、心拍、排泄物などの生体情報の収集が考えられる。きわめて重要な個人情報である生体情報の取り扱いには、十分な配慮が必要だ。また、生体情報のなかでも、顔、指紋、虹彩（こうさい…目の中の膜）などを使った生体認証については、監視社会につながることもあり、EUのAI規制法案では厳しく規制され、公共の場所で、カメラなどで常時、遠隔から生体認証のシステムを利用し監視することは禁止されている。また、生体情報を集め分類することには、規制が課せられている。生体認証については、監視社会につながらないよう万全の対策を講じるべきだ」

まちづくり政策局長「本構想の主な対象である東北大学の学生や教職員に対し、構想の目的、サービス内容に加え、参加が任意であることも踏まえた丁寧な説明を行い周知する」